

日本の梶山弘志経済産業大臣とオーストラリアのダン・ティーハン貿易・観光・投資大臣は、2021年7月15日、東京において第3回日豪経済閣僚対話の共同議長を務めた。今回の会合は、二国間の「特別な戦略的パートナーシップ」がますます強化されていることを示した。このパートナーシップは、共通の価値観と、自由で開かれた、包括的で強靱なインド太平洋へのコミットメントによって特徴付けられ、COVID-19による壊滅的な影響からの復興を含む、変化し続ける課題に対応していくことを目的としている。

閣僚は、オーストラリアのアンガス・テイラー エネルギー・排出削減担当大臣も参加して、ネット・ゼロ・エミッションへの移行を推進し、パリ協定の目標を達成するための取組を進めた。全ての措置は、国際協力関係を強化し、世界全体の排出削減のための各国の努力を奨励することを基本とすべきである。

閣僚は、自由で公正な貿易体制を基本原則とし、ルールに基づく多国間貿易システムの目的及び強化へのコミットメントで一致した。

閣僚は、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)及び地域的な包括的経済連携協定(RCEP)が、COVID-19後の地域の経済回復に不可欠であることを認識した。

閣僚は、英国の加入手続を含む、インド太平洋地域及びそれ以外の地域におけるCPTPPのハイスタンダードなルールを推進するための緊密な協力を継続し、まだCPTPPが発効していない署名国の批准に向けた支援を継続することを約束した。

閣僚は、最近日本がRCEP協定の受諾書を寄託したことに留意しつつ、RCEP協定の早期発効と全ての締約国による完全な履行を期待した。

閣僚は、二国間の経済関係の深化に貢献した日豪経済連携協定(JAIPA)の成功、及び、その完全な実施の重要性を強調した。

閣僚は、現代化されたルールブックと改革された世界貿易機関(WTO)を中心とした、ルールに基づく多国間貿易システムを強化する必要性に合意した。WTOの交渉・紛争解決機能を改善するための努力を支持し、電子商取引、貿易と保健、環境などの交渉分野で協力していくことに合意した。2021年11月に開催される第12回WTO閣僚会議に向けて、両閣僚は目に見える成果を出すために緊密に協力していく。

閣僚は、地域における、経済の諸課題に対応するための自由で公正な経済秩序を実現するため、有志国と協力して、非市場的慣行並びに経済的措置の不公正及び威圧的な使用に対処することを約束した。

閣僚は、地域における強固で、持続可能で、バランスのとれた包括的な成長を最終的に達成するという観点から、サプライチェーンの強靱性を高めることの重要性を再確認した。閣僚は、インドとの三国間サプライチェーン強靱化イニシアティブの初期プロジェクトとして、ベストプラクティスの共有やマッチングイベントなどの作業を進めることを約束した。閣僚は、開かれた市場とルールベースの貿易が、サプライチェーン強靱性を確保するために必要な手段であることを認識した。

閣僚は、第 12 回 WTO 閣僚会議までに実質的な進捗を実現するために、現在議論中の電子商取引に関する共同声明イニシアティブに向けた交渉の共同議長国として協力することの重要性を再確認した。閣僚は、デジタル保護主義に反対し、デジタル経済の機会を活かすデータ・フリー・フロー・ウィズ・トラスト（信頼性のある自由なデータ流通）を促進するために、地域の有志国と協力する必要性について議論した。

閣僚は、質の高いインフラ投資に関する G20 原則やその他の国際原則に適合したインド太平洋地域の重要なインフラ需要を確実に満たすために、質の高いインフラの開発の重要性を確認した。

閣僚は、デジタル及び重要技術やインフラ分野における課題に対処するため、情報交換の強化を含む経済安全保障に関する協力と協調の強化の重要性を確認した。閣僚は、両国相互の繁栄は重要な財・サービスに関する安全で信頼できるサプライチェーンに依存することを再確認した。また、重要鉱物に関する協力を強化することを約束した。

閣僚は、首脳の指示を受け、「技術を通じた脱炭素化に関する日豪パートナーシップ」に基づき、共同イニシアティブの構築に取り組むことを確認した。閣僚は、経済成長を確保しつつ、温室効果ガスの排出量を削減するためには、技術主導の対応が不可欠であることを共有した。世界の排出削減を加速し、排出実質ゼロを達成するために、日豪両閣僚は、技術研究開発の協力を通じて、低排出及びゼロ排出技術を世界的に大規模かつ商業的に実用可能にするという決意を改めて表明した。また、本対話を通じて、閣僚級のフォローアップを行うことを再確認した。

閣僚は、ASEAN 各国が自国のエネルギー需要を満たすために利用可能なあらゆるエネルギーの選択肢を検討することを支援することの重要性を認識した。また、豪州と日本が拠出している「東アジア・アセアン経済研究センター」を含め、ASEAN 加盟国のエネルギー移行を支援するために、地域内で協力する実践的な方法について議論した。さらに、10 月 4 日に開催されるアジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合への両国の積極的な関与が、多様で現実的なエネルギー移行のための議論を深めるために重要であることを認識した。

日豪脱炭素パートナーシップの下、閣僚は具体的なプロジェクトに向けた実質的な進展を追求することを確認した。閣僚は、COP26 に向けて、二酸化炭素の分離・回収・貯留、クリーン水素、クリーンな燃料アンモニアに関する取組を協力して進めることに優先的に取り組むことに合意した。この取組には、水素エネルギーサプライチェーン（HESC）プロジェクトのような既存の共同プロジェクトの推進も含まれており、国内外の需要に対応するため水素と燃料アンモニアの市場を作ることの重要性を認識した。閣僚は、2021 年 6 月の「アジア CCUS ネットワーク」の立ち上げを歓迎し、アジア地域全体での CCUS の推進に向けて、ネットワークを通じた緊密な協力を約束した。閣僚は、豪州が LNG 等のエネルギー及び資源の安定した信頼できる供給国であることを認識した。閣僚は、特に ASEAN において、LNG が多様で現実的なエネルギー移行に重要な役割を果たしていることを確認した。

閣僚は、経済閣僚対話における和やかで生産的な議論を歓迎し、緊密な友情関係に基づき、二国間経済関係の更なる深化、及び、グローバルな問題や地域的な問題に共に取り組む機会を期待する。